2024年8月1日発行 花卉園芸新聞掲載

PJS 花き流通フォーラム

販売・物流の連携進化

パーソナル情報システム㈱（本社・東京都港区虎ノ門、森本雅司代表取締役社長、以下PJS社）の花き流通フォーラムが7月10日午後1時から、東京都中央区のJJK会館で開催された。参加無料。事前登録制。

今回の特別セミナーはJAあいち経済連園芸部花き課の北川真光氏を講師に招き「愛知県産花きの相対販売に新しい潮流を～JAあいち受発注プラットフォーム『flora aichi（仮称）』について」。

続いて「パートナー市場連携による県内出荷物の調達拡大、販路拡充、深耕への取り組み」をPJS社流通事業部長の青山勝彦氏、「物流2024問題や業界活性化に向けた花き業界の取り組み事例のご紹介」を生鮮SIコンサル部・傍島昌代氏が講演した。

青山氏からは市場間連携で末端まで花を供給していく「花き市場ネットワーク」の販売モデルとして、熊山花市場と下関合同花市場の事例を紹介。熊山花市場が花調を活用した流通用可能なQRコード検品機能を10月に実証実験する予定などを発表。

KakiDBでは21年度から市場の毎日の集計データを3つのデータベースに収集し維持管理を進め、現在10市場からの累計データ件数が2200万件を超え、データ解析や活用に資するビッグデータになりつつあることを報告。24年度は連携市場の追加とデータから課題検討（12月の松岡課題）まで進めることを発表した。

セミナー終了後は情報交換会および懇親会の場を用意。茨城県水戸市中央花き市場の佐藤圭代表取締役社長から「産地も巻き込んで、我々の花き流通をますます有利な取引ができるように活躍していただけたらと思います」とPJS社への期待を込め乾杯の発声。しばし歓談の後、青山常務の「花き業界の発展のために下支えをさせてもらいたい。今後ともよろしくお願いいたします」との言葉で閉会となった。

花き流通フォーラム

講演する北川氏

JAあいち受発注プラットフォーム

花き相対販売の労力軽減

JAあいち経済連 北川真光氏が紹介

JAあいち経済連園芸部花き課の北川真光氏は、愛知県の農業の現状と「JAグループ愛知」の花きの取扱実績の推移を紹介。産出額が多い産地として販売強化するためのシステム導入の経緯と現在、今後への展開を次のように話った。

「花きは生産者の高齢化やコロナ禍の影響などで出荷本数は減少傾向。平均単価は国内生産量の減少などにより、令和3年以降は回復傾向。

平成30年をゼロとした生産量の増減では、輸出ネクは減。特にバラ、カーネの品目は落ち込みが激しい。スプレーマム、デルフィ、アルストロメリアは生産量は維持されている。落ち込んでいる品目は高齢化の影響が大きく後継者がいない。自分ができるところまでやって諦められるという方が一定数。花の新規栽培はほとんどいない。資材コストが高すぎてハウス1棟立てるだけで数千万かかり、新規経営のハードルが高すぎる。

我々JAとしてやっているのは、今やっている農家さんにいかに続けてもらうか、ここに尽きる。どう継続してもらえるか。手を打っていく必要がある。

現状の花き販売における課題は、花きの販売価格の多くは需給バランスによって決められるため、生産コストの上昇分が販売価格に転嫁されにくい。2024年物流問題や出荷量の減少にともない、一部の取引先への直送が困難になってきている。

その対策として①生産コストを加味した相対取引（旨o5週）・契約取引（シーズンo5周年）の拡大②生産・出荷コスト低減につながる出荷規格の導入（入り本数・草丈など）③継続取引に向けた輸送ルートの見直し（ハブ市場、物流拠点の活用）が検討されている。

相対取引は愛知みなみ輪ギクをはじめ一部のJA・品目で取り組んでいるが、その課題として、受発注のやりとりがFAX・電話が基本で集計などの手間が大きい、産地担当者の力量に左右されることが挙げられ、もっと効率的に多くの取引先へ相対取引が提案できないか、というのがシステム開発の経緯。

そこで令和4年度にパーソナル情報システムさんへ相談し、プロトタイプのクラウド受発注システムを開発。令和5年度の農水省「ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業」を活用し年度中に完成。本年度は主要なJA・品目において実証し、導入を進める予定。

JAでは生産者からの出荷情報（次回出荷の数量）を基に、品目ごとの受注可能数量や販売単価をシステムに上場。そして市場は公開時間にログインして注文する。

従来のFAXでの注文は、市場担当者が出張していると事務所から転送してもらうなどが必要だったが、モバイルPCで出張先でも対応が可能となる。

そして過去のデータから単価や口数を決めたり、取引先ごとに単価や販売数を設定できるなど、次回の提案を産地側は決めることができる。

取引先が入力する画面は、注文口数に希望数量を入力すると注文ができ、産地側で設定した数量まで注文が可能。産地が数量を設定していない場合は、任意の希望数量が入力できる。

また、フリー注文画面から、産地が提示した以外の品種や数量、単価希望なども入力できる。これまで愛知みなみの輪ギクは50～60社との付き合いがあり、その数FAXが来て、その集計だけでも相当手間がかかっていた。

システム導入後は締め切り時間になると集計表を出力して各社の注文を見ることができ、自動集計でき産地の労力の軽減につながる。

また受注データのダウンロードも可能で、どの市場からどのタイミングでどれくらい注文が来ていたということがデータとして残るので販売へ活用できる、と考えている。

今年度は愛知県下のJAにシステムの説明をし、徐々に各農協の品目で使ってもらえるよう取組を進めていきたい。今後市場に対してせひ使っていただくべく説明する場を設けさせていただきたい。これがどれくらい浸透するかが今年度の重要なポイントと思っている。できるだけ多くの産地に使ってもらい、産地も効率化が図れ出荷場との商談の時間も確保できる。お客様との対話に時間を割くことが大事。効率化し対話を進めて参りたい。

青山氏

傍島氏

訂正　本紙7月15日号掲載の「2023年市場協会花き流通調査」の記事中、「調査まとめ」の表で容器費参入の合計値が3万1867人とありますが、正しくは3万8866人（でした。前年比98・5%となります。（編集部）